

## 社会の構造変化と人口の少子化・高齢化

島根大学 廣嶋清志

### 1. はじめに

人口現象は社会の構造変化のひとつの原因であり、結果でもある。少子化・高齢化という人口現象の進展に応じて、人口分析法はどのように展開してきたかを紹介する。

### 2. 出生率低下をどのように捉えるか？

#### (1) 合計出生率 TFR とテンポ効果

女子の年齢別出生率の合計である合計出生率 TFR は、年齢別(女子)人口とそこから発生する出生(新たな年齢別人口)とを直接に結びつける効用がある(近年では合計出生率の0.1の増減は出生10万の増減をもたらす)が、過去の出生経験の影響により歪みを持っているので、ある時点の出生力水準そのものを表す上で欠点がある。その歪みがテンポ効果と言われるものである。近年、合計出生率は将来人口推計その他に一般的に用いられるようになったため、テンポ効果とは何かを説明せざるを得なくなっている。この効果は出生テンポの上下によって TFR の表す年次別の出生水準がコーホートの出生水準から上下にずれるというもので、1950年代から知られているが、その理論的解明は不十分であり、人口学の弱点となっている(人口分析法の教科書でテンポ効果を説明しているものはまったくないといってよい)。筆者はその正確な性格付けを行った上で、抜本的解明を提案している(廣嶋2005)。

#### (2) 少子化の分析—結婚出生率は低下していないか？

1975年以後現在まで続く合計出生率低下について「有配偶率低下によってすべて説明がつく」(阿藤1982)という有配偶出生率低下を無視・否定する議論が主流となってきた(cf. 廣嶋1985, 2001)。人口問題審議会編, 1998『人口減少社会、未来への責任と選択—少子化をめぐる議論と人口問題審議会報告書』厚生省大臣官房政策課監修、ぎょうせい。厚生省1998『平成10年版 厚生白書 少子社会を考える—子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を一』

その結果、その分析だけでなく、少子化対策論議にも混乱が及んだ。

「子育てに対する経済的な支援については、現在、児童手当、企業福祉としての扶養手当等が、同様の側面を有するものとして税制における扶養控除があるが、近年の少子化は未婚率の上昇によるものであり、これらの少子化対策としての効果を疑問視する考え方など様々な意見があることを踏まえ、その有効性や少子化対策全体の中での施策の優先順位、その財源をどこに求めるかを含めて、さらに、十分な議論を行っていく必要がある。」「21世紀に向けての社会保障」2000年10月 社会保障構造の在り方について考える有識者会議。

この見解は、ようやく2003年以後、徐々に修正され始めている。「90年代に入り、徐々に夫婦の出生行動パターンの変化が期間 TFR の低下として現れるほどに進んでいることがわかった。」岩澤美帆2002(2003刊行)「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58-3. 金子隆一 2004「少子化の人口学的メカニズム」『少子化の人口学』大淵寛・高橋重郷編、原書房。

夫婦出生率低下の認識の遅れた要因として以下の4つが考えられる。1. 1980年以後の国勢調査の出生力項目の削除、2. 日本の出生(結婚との密着性)の独自の解明努力の不足、3. テンポ効果の混在、4. 人口分析方法の検証の遅れ。

### 3. 人口高齢化をどのようにとらえるか？

#### (1) 人口高齢化のメカニズム—出生率が決定的か？

近年、少子・高齢化という言葉が作られて、高齢化が少子化と強く結び付けられるようになったためもあり、高齢化が少子化によってのみ起こる、少子化が止まれば（人口置換え水準に回復すれば）高齢化は止まる、または逆に、高齢化は無限に進むなどの誤解が生れていると思われる。

科学的な高齢化要因論の普及の努力は不足しているのではないか。たとえば、日本人口学会 2002『人口大辞典』（cf. 西村 1996, 嵯峨座 1997,）。もともと、人口学においては安定人口理論の無条件な適用により、高齢化の要因として、関心が出生率に偏ってきたという事情があるとみられる。たとえば、「このように結論はきわめて明瞭であり、年齢構造の差異をもたらす主要な原因は死亡率ではなく、出生率であるということが出来る。」岡崎陽一 1980, (1999, 増補改訂版)「安定人口モデルの応用」『人口統計学』古今書院, p. 163。

出生率が人口置換え水準の 2.09 にまで回復したとしても死亡率が平均寿命 85.3 年の水準まで低下していくものとすると、65 歳以上人口割合は 25.1%に達する（廣嶋清志, 1999b）ことに注意しなければならない。

#### (2) 先進国の平均寿命は過大か？

先進国の平均寿命が過大に計算されているという誤った説が有力な人口学者によって主張され、現在まで無批判のままに経過している。これは、テンポ効果問題が人口学分析において未解決状態であることの反映であると考えられる。

Bongaarts, John and Griffith Feeney, 2002, How long do we live? *Population and Development Review*, 28 (1) . cf. 廣嶋清志, 2005「平均寿命は過大か？:合計率定理の死亡への適用」『経済科学論集』 31.

### 4. 出生率低下論：社会経済変化の影響をどのように分析するか？

1970 年代以後の出生率低下の主要要因である未婚率上昇について見ると、その大きな部分が女性の高学歴化、就業構造変化によるが、どの社会経済要因も決定的でないといわれている。たとえば、要因分解法によれば、1970-90 年の 20-24 歳の 13.5%ポイントの 3 分の 2 は教育水準構成の変化（高学歴化）により、25-29 歳の 22.0%ポイントの半分近くは就業構造変化（就業率上昇と就業者の職業構成変化）による（廣嶋, 1999a）。

これは、晩婚化・未婚化がどのような社会階層においても進行している一般的な過程であることを意味する。すなわち、基本的には日本においても欧米と共通する社会の非権威主義化、平等化、女性の地位向上等の社会意識の変化によるものと考えられる。このように家族からの経済機能の分離、家族の個人主義化が進行する一方で、伝統的家族の機能・意識が弱しつつも残存するという過渡的な状況が、自由主義的改革の進行による競争の激化とあいまって、結婚や子育てにとってさまざまな障害を生み出し、晩婚化・未婚化、出生児数減少を生み出しているといえよう。

このような変化は、ミクロデータ（調査個票データ）を用いて、一時点あるいは多時点の各人あるいは各世代の属性と結婚年齢、出生児数との関係によって分析されているが、歴史的、巨視的分析法を重視する必要があると思われる。